

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 1

概 況

○平成29年度の経営状況について（金額の単位は百万円）

売上高	5,841	（前年度比	+44）
営業利益	1,588	（前年度比	▲25）
当期純利益	1,233	（前年度比	▲1,066）

入居率 平成29年度末現在 全体87.6%（オフィス86.2%、商業92.3%）
（平成28年度末現在 全体85.6%（オフィス84.7%、商業89.0%））
※オフィスは公共部門を含む。商業はオズ・マーレの合計値で算出。

○平成29年度決算

（1）前年度決算比（金額の単位は百万円）

	29年度決算	28年度決算	増減	増減説明
売上高	5,841	5,797	44	賃貸収入（+9）、駐車場収入（+9）、 貸館収入（+45）、イベント売上金（+18）、 その他収入・売上高（▲48）
営業費用	4,253	4,184	69	業務委託費（+69）、修繕費（+142）、 減価償却費（+28） 広告販促費（▲47）、水道光熱費（▲61）
営業利益	1,588	1,613	▲ 25	
税引前当期純利益	1,443	1,481	▲ 38	【営業外収益】雑収入（▲32） 【特別損失】固定資産圧縮損（▲8）
法人税等	164	204	▲ 40	
法人税等調整額	46	▲ 1,022	1,068	
当期純利益	1,233	2,299	▲ 1,066	

（2）29年度予算比（金額の単位は百万円）

	29年度決算	29年度予算	増減	増減説明
売上高	5,841	5,613	228	賃貸収入（+34）、貸館収入（+64）、 イベント売上（+71）
営業費用	4,253	4,180	73	修繕費（+115）、水道光熱費（▲60）
営業利益	1,588	1,432	156	
税引前当期純利益	1,443	1,268	175	【営業外収益】雑収入（▲127） 【特別損失】固定資産圧縮損（▲146）
法人税等	164	125	39	
法人税等調整額	46	19	27	
当期純利益	1,233	1,122	111	

○平成30年度予算

（金額の単位は百万円）

	30年度予算	29年度決算	増減	増減説明
売上高	5,673	5,841	▲ 168	賃貸収入の増（+53）※新規入居、 賃貸収入の減（▲105）※大型区画の減床、 駐車場収入（▲20）、イベント売上金（▲50）
営業費用	4,375	4,253	122	業務委託費（+93）※テナント成功報酬の増等、 修繕費（+49）、イベント費用（▲15）、減価償却費 （+51）、水道光熱費（▲53）、備品費（▲64）
営業利益	1,298	1,588	▲ 290	
税引前当期純利益	1,144	1,443	▲ 299	
法人税等	86	164	▲ 78	
法人税等調整額	2	46	▲ 44	
当期純利益	1,056	1,233	▲ 177	

団体名： アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局： 経済戦略局

課 題	これまでの取組及び成果		今後の目標及び取組
（課題） 1. 安定的な収益の確保と経営の自立化 オフィス部門 ➤ 賃貸収入が特定のテナントに依拠 商業部門 ➤ 来場者が見込める核店舗の不足 ➤ 経年劣化による施設価値の低下 ホール部門 ➤ 貸館営業による収益向上につながるリピーターの獲得、MICE案件の誘致	（これまでの取組内容） 営業部門で目標営業利益の達成に取り組んだ。 オフィス部門 仲介業者との関係を検討し情報網を拡げた ・内覧会の実施による新規仲介業者の開拓 ・関西以外の都市圏企業へのアプローチ 商業部門 テナントへの改装提案や館内の美装化を強化した ・大型ショールームの誘致交渉 ・業績好調テナントへの増床・リニューアル交渉 ・顧客目線に立った館内美装化計画の立案 ホール部門 稼働率を高め貸館と自主催事の両立を目指した ・貸館時間の延長交渉等による貸館利用料の増加 ・ターゲットニーズに沿った自主催事の開催 ・MICE案件、貸会議室の誘致活動強化	（成果） ＜営業利益＞ オフィス部門 平成 29 年度 2,379 百万円（計画 2,274 百万円） ・近隣工事用途等での一時使用等による新規企業の誘致 ・既存通販事業テナント等の増床 商業部門 平成 29 年度 412 百万円（計画 380 百万円） ・大型ショールームの誘致 ・ウミエール広場の眺望を活かした店舗増床リニューアルの実施及び新店の誘致 ホール部門 平成 29 年度 370 百万円（計画 293 百万円） ・「パナソニック F S Cショー」等の新規誘致 ・「たけでん E X P O」等、利用実績がある顧客のリピート ・MICE、貸会議室パンフレットの制作	（今後の目標及び取組） 優良顧客の安定化や新規企業の誘致など、経営の自立化を図るための目標収益を獲得する ＜営業利益＞ オフィス部門 平成 30 年度 2,244 百万円（中期計画 2,292 百万円） 仲介業者とのネットワークを拡げつつ関係性を深めて新規テナント誘致に繋げる ➤ 年 2 回の仲介業者向け内覧会を実施し、新たなチャネルを活用したテナントの誘致 ➤ 大型区画誘致のための大手不動産仲介業者との連携による提案営業の強化 商業部門 平成 30 年度 413 百万円（中期計画 421 百万円） 美装化、既存店舗のリニューアル、新規店舗の誘致を進め商業施設の価値を高める ➤ 新規集客装置となるテナントの誘致 ➤ A T Cホールイベント（貸館・自主催事）等と連携した販売促進活動の実施 ➤ ウミエール広場等の環境整備による商業エリアの活性化 ホール部門 平成 30 年度 371 百万円（中期計画 300 百万円） 貸館営業と自主催事によりホール稼働率を高めつつ、貸館営業を強化する ➤ ホール利用時のトータルコーディネートによる顧客満足度の向上 ➤ MICEパンフレット、貸会議室パンフレットの活用によるMICE案件等の獲得活動
2. 特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金の確保 ➤ 老朽化した建物・設備への投資額増加	空き区画への誘致活動と貸館営業に努め、返済の原資となる目標利益の獲得を目指した。	＜資金残高＞ 平成 27 年度 4,395 百万円（計画 3,555 百万円） 平成 28 年度 4,579 百万円（計画 4,417 百万円） 平成 29 年度 4,652 百万円（計画 4,467 百万円）	施設維持のための設備投資を実施した上で目標資金残高を確保する ＜資金残高＞ 平成 30 年度 4,542 百万円（中期計画 4,395 百万円） ➤ 特定調停に基づく金融機関への借入金返済（1,101 百万円）及び施設維持のための計画的な設備投資（※）を実施した上で資金残高を確保 ※ 中長期保全計画に基づく F C U（ファンコイルユニット）更新等への投資
3. 集客数の増加 ➤ 親子 3 世代ニーズへの対応	人気催事の定期開催及び話題性の高い自主企画催事の開催に取り組んだ。 ・【定期開催】トミカ博 ・【夏季催事】メガ恐竜展 ・【秋季催事】鋼の錬金術師展 ・【定期開催】咲洲こどもフェスタ ・【定期開催】プラレール博 等	＜集客数＞ 平成 27 年度 665 万人（計画 700 万人） 平成 28 年度 692 万人（計画 670 万人） 平成 29 年度 718 万人（計画 695 万人） ・ 4 年に 1 度開催されるインテックス大阪「食博」からの回遊促進（5 万人） ・実績：トミカ博（13 万人）、メガ恐竜展（16 万人）、プラレール博（10 万人）等	販促宣伝、親子 3 世代向けイベントの実施等により集客を増加させる ＜来館者数＞ 平成 30 年度 705 万人（中期計画 ー ） ➤ 新規集客装置となるテナントの誘致 ➤ 市の広報媒体も活用したイベント等の積極的な情報発信 ➤ あそびマーレ、めんたいパークの広報強化 ➤ ホール催事等による賑わいの創出（からだのひみつ大冒険 D X、プラレール博等） ➤ インテックス大阪からの誘客強化
4. 出展者数の増加による公共部門の活性化 ➤ 出展者・利用者ニーズへの対応 ➤ 潜在顧客への新規出展メリットの浸透	・出展者が満足する施設の運営 ・展示場のリニューアル ・ I o T、R T（ロボットテクノロジー）の取り組み等による展示場の活性化	＜出展者数＞ 平成 27 年度 243 社 平成 28 年度 247 社（計画 255 社） 平成 29 年度 262 社（計画 261 社）	市の政策実現の場として活用されている公共部門において活性化策を充実させる ＜出展者数＞ 平成 30 年度 267 社（中期計画 267 社） 輸入住宅促進センター（I H P C） ➤ カタログオーダーやビジネスマッチング件数増につながる運営の強化 大阪デザイン振興プラザ（O D P） ➤ インキュベーション機能強化、支援対象領域の拡大、ニーズに合わせた区画小分割 エコプラザ ➤ S D G s 研究会の創設、S D G s に取り組む企業を対象に重点営業を実施 エイジレスセンター ➤ シニアライフフェア等の開催により認知度を高め来場者・出展者数増を図る

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 3

平成29年度決算状況（損益計算書）

（単位：百万円）

	29決算 ①	28決算 ②	27決算	26決算	25決算 ③	決算比		中期計画比	
						対28比 ①－②	対25比 ①－③	計画額 ④	増減 ①－④
売上高	5,841	5,797	5,679	5,598	5,561	44	280	5,532	309
営業原価	3,398	3,371	3,278	3,384	3,257	27	141	3,315	83
売上総利益	2,442	2,425	2,401	2,213	2,303	17	139	2,217	225
販売費及び一般管理費	854	812	797	730	687	42	167	857	▲ 3
営業利益	1,588	1,613	1,604	1,482	1,615	▲ 25	▲ 27	1,359	229
営業外収益	40	80	49	38	40	▲ 40	0	20	20
受取利息	11	12	13	13	14	▲ 1	▲ 3	8	3
補助金収入	9	11	15	13	15	▲ 2	▲ 6	12	▲ 3
雑収入	18	56	19	11	11	▲ 38	7	-	18
営業外費用	184	199	213	220	372	▲ 15	▲ 188	185	▲ 1
支払利息	184	195	206	217	368	▲ 11	▲ 184	184	0
雑損失	-	3	6	3	3	▲ 3	▲ 3	0	0
経常利益	1,443	1,493	1,439	1,301	1,284	▲ 50	159	1,194	249
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	12	9	7	1	▲ 12	▲ 1	-	-
固定資産除却損	-	4	7	7	1	▲ 4	▲ 1	-	-
税引前当期純利益	1,443	1,481	1,430	1,293	1,282	▲ 38	161	1,194	249
法人税、住民税及び事業税	164	204	0	4	4	▲ 40	160	103	61
法人税等調整額	46	▲ 1,022	0	5	-	1,068	46	-	46
当期純利益	1,233	2,299	1,431	1,283	1,277	▲ 1,066	▲ 44	1,090	143

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 4

平成29年度決算状況（貸借対照表）

（単位：百万円）

		29決算 ①	28決算 ②	27決算	26決算	25決算 ③	決算比	
							対28比 ①－②	対25比 ①－③
資産		29,035	28,480	26,883	26,197	25,974	555	3,061
	流動資産（現金預金）	8,117	7,632	6,744	5,340	5,198	485	2,919
	流動資産（その他）	240	254	510	1,181	953	▲ 14	▲ 713
	固定資産（有形固定資産）	19,670	19,579	19,615	19,643	19,771	91	▲ 101
	固定資産（その他）	1,006	1,013	12	31	51	▲ 7	955
負債		42,514	43,192	43,895	44,640	45,700	▲ 678	▲ 3,186
	流動負債	2,675	2,166	2,208	1,760	1,958	509	717
	固定負債（長期借入金）	34,119	35,221	35,866	36,968	38,069	▲ 1,102	▲ 3,950
	固定負債（その他）	5,719	5,804	5,819	5,911	5,672	▲ 85	47
純資産		▲ 13,479	▲ 14,712	▲ 17,011	▲ 18,443	▲ 19,726	1,233	6,247
	資本金等	100	100	100	100	100	0	0
	利益剰余金	▲ 13,579	▲ 14,812	▲ 17,111	▲ 18,543	▲ 19,826	1,233	6,247

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料 5

平成29年度決算状況（資金収支表）

（単位：百万円）

		29決算 ①	前年度決算比		中期計画比		特定調停計画比	
			28決算 ②	増減 ①－②	計画 ③	増減 ①－③	計画 ④	増減 ①－④
収 入	収益的収入	5,881	5,877	4	5,552	329	7,022	▲ 1,141
	テナント敷金等	55	46	9	-	55	-	55
	出資金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	13	15	▲ 2	17	▲ 4	-	13
支 出	収益的支出	3,915	4,004	▲ 89	3,837	78	5,496	▲ 1,581
	テナント敷金等	55	121	▲ 66	-	55	-	55
	借入金返済	1,101	1,101	0	1,101	0	1,102	▲ 1
	大阪市	-	-	-	-	-	-	-
	国関係	-	-	-	-	-	-	-
	日本政策投 有利子	277	277	0	277	0	277	0
	資銀行 無利子	-	-	-	-	-	-	-
	その他	824	824	0	824	0	825	▲ 1
	建設投資	729	528	201	671	58	87	642
	その他投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
未収金・未払金等増減額		-	-	-	-	-	-	-
当年度収支差引		73	184	▲ 111	▲ 39	112	337	▲ 264
前期資金残高		4,579	4,395	184	4,417	162	2,337	2,242
当期資金残高		4,652	4,579	73	4,377	275	2,674	1,978

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

平成29年度決算状況（部門別損益計算書）

（単位：百万円）

	オフィス部門			商業部門			公共部門			ホール部門		
	29決算	28決算	27決算	29決算	28決算	27決算	29決算	28決算	27決算	29決算	28決算	27決算
売上高	3,001	3,000	3,024	856	877	845	1,044	1,076	1,074	938	843	735
営業原価	1,673	1,704	1,659	614	621	651	475	459	455	635	586	511
売上総利益	1,328	1,296	1,364	242	255	193	569	617	618	302	257	224
販売費及び一般管理費	206	219	258	190	197	168	300	270	269	156	125	101
営業利益	1,121	1,076	1,105	51	58	25	269	347	349	145	131	123
営業外収益	23	53	22	8	11	16	4	5	3	3	9	6
受取利息	6	7	9	2	2	2	1	1	1	0	0	0
補助金収入	5	7	10	2	2	2	1	1	1	0	0	0
雑収入	11	38	1	3	6	10	1	2	0	2	7	4
営業外費用	110	122	137	41	41	38	22	25	26	10	10	11
支払利息	110	120	135	41	39	34	22	24	25	10	10	10
雑損失	—	1	2	—	1	3	—	0	0	—	0	0
経常利益	1,035	1,008	990	18	28	3	250	327	327	139	129	118
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	7	5	—	2	1	—	1	1	—	0	0
固定資産除却損	—	2	4	—	0	1	—	0	0	—	0	0
税引前当期純利益	1,035	1,000	984	18	25	2	250	325	326	139	129	118
法人税、住民税及び事業税	97	125	0	36	41	0	20	25	0	9	11	0
法人税等調整額	27	▲ 630	0	10	▲ 206	0	5	▲ 129	0	2	▲ 55	0
当期純利益	910	1,505	984	▲ 28	191	2	224	429	326	127	173	118

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

平成30年度予算状況

(損益計算書)

(単位：百万円)

	30予算 ①	前年度決算比		中期計画比	
		29決算 ②	増減 ①－②	計画 ③	増減 ①－③
売上高	5,673	5,841	▲ 168	5,600	73
売上原価	3,434	3,398	36	2,960	474
売上総利益	2,238	2,442	▲ 204	2,640	▲ 402
販売費及び一般管理費	940	854	86	1,278	▲ 338
営業利益	1,298	1,588	▲ 290	1,362	▲ 64
営業外収益	21	40	▲ 19	20	1
受取利息	9	11	▲ 2	8	1
補助金収入	12	9	3	12	0
雑収入	-	18	▲18	-	-
営業外費用	174	184	▲ 10	174	0
支払利息	174	184	▲ 10	174	0
雑損失	0	-	0	0	0
経常利益	1,144	1,443	▲ 299	1,207	▲ 63
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	1,144	1,443	▲ 299	1,207	▲ 63
法人税、住民税及び事業税	86	164	▲ 78	108	▲ 22
法人税等調整額	2	46	▲ 44	-	2
当期純利益	1,056	1,233	▲ 177	1,099	▲ 43

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

(資金収支表)

(単位：百万円)

		30予算 ④	前年度決算比		中期計画比		特定調停計画比	
			29決算 ⑤	増減 ④－⑤	計画 ⑥	増減 ④－⑥	計画 ⑦	増減 ④－⑦
収 入	収益的収入	5,694	5,881	▲ 187	5,620	74	7,022	▲ 1,328
	テナント敷金等	56	55	1	-	30	-	30
	出資金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	14	13	1	17	▲ 3	-	18
支 出	収益的支出	3,971	3,915	56	3,847	124	5,485	▲ 1,514
	テナント敷金等	167	55	112	-	36	-	36
	借入金返済	1,101	1,101	0	1,101	0	1,102	▲ 1
	大阪市 国関係 日本政策 投資銀行 その他	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		277	277	0	277	0	277	0
		-	-	-	-	-	-	-
		824	824	0	824	0	825	▲ 1
	建設投資	634	729	▲ 95	671	▲ 37	87	547
	その他投資	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	未収金・未払金等増減額	-	-	-	-	-	-	-
当年度収支差引		▲ 109	73	▲ 182	17	▲ 126	357	▲ 466
前期資金残高		4,652	4,579	73	4,377	275	2,674	1,978
当期資金残高		4,542	4,652	▲ 110	4,395	147	3,032	1,510

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

平成30年度予算状況（部門別損益計算書）

（単位：百万円）

		オフィス部門			商業部門			公共部門			ホール部門		
		30予算	29決算	増減	30予算	29決算	増減	30予算	29決算	増減	30予算	29決算	増減
売上高		2,834	3,001	▲ 167	897	856	41	1,049	1,044	5	891	938	▲ 47
営業原価		1,702	1,673	29	629	614	15	442	475	▲ 33	659	635	24
売上総利益		1,131	1,328	▲ 197	268	242	26	606	569	37	232	302	▲ 70
販売費及び一般管理費		258	206	52	210	190	20	334	300	34	137	156	▲ 19
営業利益		873	1,121	▲ 248	57	51	6	272	269	3	94	145	▲ 51
営業外収益		12	23	▲ 11	4	8	▲ 4	2	4	▲ 2	1	3	▲ 2
	受取利息	5	6	▲ 1	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	補助金収入	7	5	2	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	雑収入	—	11	▲ 11	—	3	▲ 3	—	1	▲ 1	—	2	▲ 2
営業外費用		103	110	▲ 7	39	41	▲ 2	21	22	▲ 1	9	10	▲ 1
	支払利息	103	110	▲ 7	39	41	▲ 2	21	22	▲ 1	9	10	▲ 1
	雑損失	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
経常利益		782	1,035	▲ 253	22	18	4	253	250	3	86	139	▲ 53
特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期純利益		782	1,035	▲ 253	22	18	4	253	250	3	86	139	▲ 53
法人税、住民税及び事業税		51	97	▲ 46	19	36	▲ 17	10	20	▲ 10	4	9	▲ 5
法人税等調整額		1	27	▲ 26	0	10	▲ 10	0	5	▲ 5	0	2	▲ 2
当期純利益		729	910	▲ 181	2	▲ 28	30	242	224	18	81	127	▲ 46

※百万円未満端数切捨てのため、合計額が不一致の部分あり

事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果ならびに対処すべき課題

本事業年度におけるわが国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の緩やかな上昇が続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

こうした状況下、平成 29 年度において当社では 3 カ年経営計画に基づき、経営基盤の確立と経営の自立化に向け、各事業に取り組んでまいりました。

営業内容において、当社の収入の機軸となりますオフィス事業では、大型テナントの賃料減額やテナントの退店・減床があったものの、増床交渉や仲介業者と連携した誘致活動等による区画の成約に至り、目標営業損益を達成いたしました。

商業事業では、商業施設としての床価値向上につなげる投資を行い、新規誘致に成功しました。また、既存店の増床リニューアルや業態変更等を促す営業活動を行い賃料収入増につながりました。さらに、大型空き区画の成約に至り、今後の安定的な賃料収入を得るとともに、目標営業損益も達成いたしました。

公共サービス事業では、各施設共通の課題である出展企業の増加と、施設内のリニューアルや新しいテーマによる展示ゾーン新設を積極的に進めることで展示内容の充実をはかり、催事やセミナー、交流会等を積極的に開催する等、集客向上と企業のビジネスチャンス拡大に取り組みました。大阪デザイン振興プラザでは、これまでのデザイナーだけの枠に留まらずゲームクリエイターやデジタルアート分野へも支援領域を拡大し入居者募集活動を展開しました。IHP Cでは、「世界のキッチン・バス・洗面ゾーン」のゾーニング見直しを図り、業界有力企業を中心に 16 社の新規出展企業を獲得しました。エコプラザでは、エコマークゾーン等のリニューアルを実施し、新たな出展者を獲得しました。

また、IATCゾーンでは各種ロボットの展示とセミナー開催により中小企業のロボット導入促進事業を推進しました。エイジレスセンターでは、一般向けの普及啓発イベント「エイジレス博」や高齢者のダンス教室など産官学連携・関連団体とのネットワークづくりにも注力をしました。以上の取り組みにより施設合計で年間目標出展企業者数は達成いたしました。

ホール事業では、自主催事としてATCホールを中心に 16 件開催いたしました。なかんずく、夏休み催事「メガ恐竜展」は 16 万人を超える入場者数を記録し、イベント売上だけでなく駐車場収入や来館者数増に大きく貢献しました。また、貸館事業においても新規の大型展示会や集客イベントの誘致に成功し、貸館利用料の増加により目標営業損益を大幅に達成いたしました。

全社販促では商業運営やホール催事等と連携した売上・来場促進強化を図った企画を実施し、館内外で定期的に販促イベントを開催いたしました。5 回目の開催となります「咲洲こどもフェスタ」では新たに「ロボットストリート」を開催し過去最高の来館者数を記録しました。また、当年度も住之江区と連携し「すみのえ・南港 光のワンダーランド」を開催し、集客を図りました。以上により年間来館者数は大幅に増加いたしました。

ビル管理業務では前年度に引き続き自動火災報知設備端末器更新工事・誘導灯更新工事を実施し、泡消火設備の更新工事を新たに実施しました。また、今年度からの電力会社との電気需給契約の見直しや共用部照明のLED化工事により電力コストの削減を図りました。併せて、中長期保全計画の見直しを行い、今後必要な工事項目・費用についての洗い出しを行いました。

以上のように平成 29 年度は各事業に取り組んだ結果、売上高は 58 億 41 百万円で前年度と比較して 43 百万円の増となりましたが、修繕費を含む必要な販売管理費が増加し、営業利益は 15 億 88 百万円（前期比 1.5%減）、経常利益は 14 億 43 百万円（前期比 3.3%減）、当期純利益は 12 億 33 百万円（前期比 46.3%減；前年度は法人税等調整額マイナス 10 億 22 百万円を一括計上したため）となり増収減益となりました。

平成 30 年度におきましては当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であります、当社では 3 カ年経営計画の最終年度として経営目標を達成すべく、経営の自立化と堅実な会社経営を行うため

①安定的な収益の確保 ②建物施設の安心・安全な管理運営 をベースに引き続き各事業に取り組んでまいります。また、住之江区・咲洲コスモスクエア地域との連動、連携企画を引き続き積極的に実施し、街や地域の魅力度向上にも貢献してまいります。

① 安定的な収益の確保

オフィス事業では、大型テナントの賃貸面積減少により非常に厳しい状況が見込まれますが、前年度に引き続き大型区画誘致のための大手不動産仲介業者との連携による提案営業の強化やその他の仲介業者向けの内覧会の実施により引き合い件数の増加を図り、新規賃料収入の獲得を目指すとともに、既存テナントの出店継続・増床交渉を行い賃料収入の挽回を図ってまいります。

商業事業では、集客施設である室内型遊園地「あそびマーレ」と並ぶ更なる大型集客施設の誘致を行い安定収入と集客を図ります。また、今後、商業ゾーンのリニューアルを継続的に実施し、空き区画への新規店舗の誘致に努めるとともに、催事営業も実施し賃料収入の増加につなげてまいります。自主営業の「セレッソ大阪メガストア」においては昨シーズンのセレッソ大阪の活躍を受けて積極的な商品戦略を立て売上確保に努めます。

公共サービス事業では、前年度に引き続き、各施設共通の課題として出展企業を増やし、展示内容を充実させ、催事やセミナー、交流会等の開催により集客を図るとともに、出展企業や展示品を今以上に広く PR し企業のビジネスチャンス拡大に取り組みます。大阪デザイン振興プラザにおいては当年度より運営委託先を変更し事業の一層の活性化をすすめます。IHPCでは、前年度のリニューアルによるゾーン構築により出展企業増を図ります。エイジレスセンターでは、介護ロボットについて近畿経済産業局の補助事業との連携をさらに推進します。エコプラザでは、SDGs（持続可能な開発目標）等の時勢をテーマとした展示やセミナーを開催し企業のマッチングを推進します。

ホール事業では、収益の柱である貸館事業においては、リニューアルした「バイエリアMICEパンフレット」を活用し、G20の開催、万博・IR誘致の機運が高まっているOSAKAバイエリア地区をPRし、MICE誘致に取り組んでまいります。また前年度に購入した貸出備品の積極的な営業により物品使用料増にも努めます。自主事業においては開催場所の減少はあるもののホールだけではなく館内空き区画を活用し、話題性と集客効果の高いイベントを開催し来館者増・収益増を図ってまいります。

全社販促では商業事業・ホール事業と連携し、費用対効果を念頭に入れ、効果的な広報・販促活動を行うとともに、バイエリア地域の集客・賑わいに寄与したいと考えております。

② 建物施設の安心・安全な管理運営

平成 30 年度は、前年度に見直しを行った「中長期保全計画」に基づき、建物施設の安心・安全な管理運営のため、泡消火設備更新工事を継続実施するとともに、今後長期にわたるFCU(ファンコイルユニット)更新工事に着手するなど、築後 24 年経過した設備等の更新工事を着実に実施してまいります。

また緊急度の高い建物・設備の改修や防災関係等法令に基づく改修ならびに修繕工事等にも取り組んでまいります。

加えて、お客様に快適に過ごしていただけるよう美観の維持等の諸施策を実施し、ＣＳ向上及び施設の価値向上を図るファシリティマネジメントを実施してまいります。あわせて、継続的な節電・省エネに取り組むとともにビル管理経費の削減に努めてまいります。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当年度は、館内共用部の照明 LED 化工事等に 7 億 31 百万円を支出しました。

資金調達については、当年度は特筆すべき事項はありません。

(3) 直近 3 事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

期 別 区 分	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期(当期)
	(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(平成29年3月期)	(平成30年3月期)
売 上 高	5,598,254	5,679,934	5,797,862	5,841,290
経 常 利 益	1,301,170	1,439,647	1,493,890	1,443,446
当 期 純 利 益	1,283,254	1,431,149	2,299,554	1,233,133
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	32 銭	35 銭	57 銭	30 銭
総 資 産	26,197,686	26,883,297	28,480,317	29,035,534
純 資 産	▲18,443,070	▲17,011,920	▲14,712,366	▲13,479,233

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

(4) 主要な事業内容

- ・ 国際卸売施設及び物流施設の管理運営
- ・ 不動産の賃貸及び管理
- ・ 情報提供、情報処理サービス
- ・ 各種催物、展示会の企画及び開催 等

(5) 事業所

本社 大阪市住之江区南港北 2 丁目 1 番 1 0 号

(6) 使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前期比増減
男 性	31名	2名減
女 性	11名	1名増
合 計	42名	1名減

(7) 主要な借入先

借入先	借入額
大阪市	15,620百万円
日本政策投資銀行	4,572百万円
株式会社三菱UFJ銀行	4,046百万円
株式会社みずほ銀行	2,055百万円
株式会社三井住友銀行	1,361百万円
株式会社りそな銀行	1,021百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 4,000,470,000 株
 (2) 発行済株式総数 普通株式 4,000,442,225 株（うち自己株式 73,540 株）
 (3) 株主数 47 名
 (4) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主）

株主名	持株数	出資比率
大阪市	4,000,150,000株	99.99%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地位	氏名	担当、他の法人等の代表状況及び重要な兼務状況
代表取締役社長	堀田 則雄	
専務取締役	東 信作	
取締役	和田 彩	大阪市経済戦略局 立地交流推進部長
〃	田井 公浩	関西電力株式会社理事 お客さま本部副本部長
〃	岩崎 貞治	大阪瓦斯株式会社 大阪地区支配人
〃	國定 浩一	大阪学院大学 特任教授
常勤監査役	土居 俊彦	株式会社エーリック 監査役
監査役	高坂 佳郁子	色川法律事務所パートナー

※取締役のうち和田 彩、田井公浩、岩崎貞治、國定浩一の4氏は社外取締役です。

当該事業年度中の取締役、監査役の異動は次のとおりであります。

① 就任

平成29年4月25日開催の臨時株主総会において、東信作が取締役に選任され、同日開催の取締役会で専務取締役に就任いたしました。

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、田井公浩、岩崎貞治が取締役に、土居俊彦、高坂佳郁子が監査役に選任いたしました。

② 退任

平成29年6月23日開催の定時株主総会をもって、取締役の鯉淵 正、監査役の中川純典は辞任し、監査役の石橋伸子は任期満了で退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役報酬等の額

(単位：千円)

取 締 役		監 査 役		計		摘要
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
名	千円	名	千円	名	千円	
3	18,165	2	5,640	5	23,805	

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係るものとして、「A T C 企業行動基準」を定めておりますが、同基準に則った管理体制を構築していくものとします。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行状況を確認できるよう文書管理規程に従い職務の執行に係る情報を文書または電磁情報により電磁的に記録し保存しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内リスクマネジメント担当部門を設置し、会社リスクに関する教育及び管理体制の整備につとめていきます。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

補助すべき使用人については専任の組織は設置しないが、総務、経理の各部署の社員各 1 名に「監査役事務局」の業務を委嘱・兼務し監査役の職務を補助するものとします。

⑥前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および前号の使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の「監査役事務局」兼任社員の職務執行について取締役の指揮命令からの独立性及び監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応するものとします。また当該社員の人事異動や懲戒を行うときは予め監査役に報告し、協議するものとします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社において、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合、または不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合には、取締役及び社員は直ちに監査役に報告するものとします。

⑧前号の報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利益な取扱いを受けないよう「内部通報規程」に基づき、当該報告者を適切に保護します。

⑨監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求したときには、請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は重要事項を審議する「経営会議」への参加と全ての稟議決裁書に対する事後閲覧の継続を行うものとします。

また会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図ります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスについて

「ATC 企業行動基準」を遵守し、コンプライアンス規程および内部通報規程について全社員へ周知をはかり、規程に基づき適切に運用しております。また、コンプライアンス委員会を定期的を開催しております。

②取締役の職務執行について

当事業年度において取締役会を 6 回開催しております。また、経営会議を月 2 回開催し、経営に関する重要な事項を審議し、合議の上、決定しております。併せて、予算進捗会議を月 1 回開催し、各部門の月次予算に対する進捗状況および次月以降の取り組みについて確認しており、取締役および使用人は法令および定款に適合した職務執行をしております。

③監査役の職務執行について

当事業年度において、監査役協議を 8 回開催し、法令・定款・社内規程に基づきコンプライアンスに留意し、適正かつ最小限のリスクで業務が執行されているかを監査しております。社長・取締役・監査役間で経営方針や事業遂行について意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議・予算進捗会議等に出席し取締役の職務執行について適正な監査体制を整えております。

また、会計監査人との情報交換に努め相互連携により監査の実効性をはかっております。

④内部監査について

内部監査規程に基づき各部門の業務活動が、法令・定款・社内規程に準拠して適正に運営されているか監査し、代表取締役に報告するとともに監査役と情報共有しております。

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,358,598	流 動 負 債	2,675,025
現金及び預金	8,117,792	買 掛 金	28,355
売 掛 金	154,710	1年内返済予定の長期借入金	1,101,533
未 収 入 金	14,993	リ ー ス 債 務	5,601
未 収 収 益	2,599	未 払 金	966,316
商 品	31,837	未 払 費 用	76,791
貯 蔵 品	7,043	未 払 法 人 税 等	60,734
前 払 費 用	6,842	未 払 消 費 税 等	15,527
繰延税金資産	18,911	未 払 事 業 所 税	5,726
立 替 金	6,346	前 受 金	172,458
貸倒引当金	▲2,479	預 り 金	216,442
		賞 与 引 当 金	25,539
固 定 資 産	20,676,935	固 定 負 債	39,839,742
有形固定資産	19,670,754	長 期 借 入 金	34,119,916
建 物	12,182,433	リ ー ス 債 務	11,298
構 築 物	171,980	預 り 保 証 金	5,570,822
機械及び装置	12,269	退職給付引当金	121,984
車両及び運搬具	0	その他の固定負債	15,721
器具及び備品	108,126		
土 地	7,182,462	負 債 合 計	42,514,767
建設仮勘定	13,482		
無形固定資産	38,010	(純資産の部)	
商 標 権	558	株 主 資 本	▲13,479,233
電 話 加 入 権	191	資 本 金	100,000
ソフトウェア	37,260	利 益 剰 余 金	▲13,579,233
投資その他の資産	968,170	その他利益剰余金	▲13,579,233
出 資 金	101	特別償却準備金	6,122
長期前払費用	15,630	繰越利益剰余金	▲13,585,355
繰延税金資産	952,419		
破産更生債権	979	純 資 産 合 計	▲13,479,233
差入保証金	20		
貸倒引当金	▲979	合 計	29,035,534
合 計	29,035,534		

損 益 計 算 書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,841,290
営 業 原 価		3,398,633
売 上 総 利 益		2,442,656
販売費及び一般管理費		854,484
営 業 利 益		1,588,172
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,587	
補 助 金 収 入	10,866	
その他の営業外収益	17,739	40,193
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	184,919	184,919
経 常 利 益		1,443,446
税引前当期純利益		1,443,446
法人税、住民税及び事業税	164,147	
法 人 税 等 調 整 額	46,165	210,313
当 期 純 利 益		1,233,133

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,644	▲ 14,820,010	▲ 14,812,366	▲ 14,712,366	▲14,712,366
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		▲1,522	1,522	—	—	—
当期純利益		—	1,233,133	1,233,133	1,233,133	1,233,133
当期変動額合計		▲1,522	1,234,655	1,233,133	1,233,133	1,233,133
当期末残高	100,000	6,122	▲13,585,355	▲13,579,233	▲13,479,233	▲13,479,233

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成 18 年 3 月期に減損会計の適用により多額の当期純損失を計上した結果、13,479,233 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成 16 年 2 月 12 日に成立した特定調停における借入金の返済条項を履行し、経費削減・営業強化等の収支改善に努力しております。その結果、当期は 1,588,172 千円の営業利益、1,443,446 千円の経常利益を計上しております。しかし、債務超過の解消には相当長期間を要すると見込まれるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品・・・総平均法

貯蔵品・・・総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物については平成 10 年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞 与 引 当 金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

- (4) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		78,988,816 千円
(減損損失累計額 51,222,051 千円を含む)		
(2) 有形固定資産の圧縮累計額		3,102,223 千円
(3) 担保に供している資産	現金及び預金	1,665,366 千円
	建物	11,669,848 千円
	土地	6,827,893 千円
上記に対応する債務	預り保証金	1,665,366 千円
	長期借入金	17,602,152 千円
(1 年以内返済予定を含む)		

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	4,000,442,225株	0株	0株	4,000,442,225株	

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	73,540株	0株	0株	73,540株	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

未払事業所税	5,637 千円
その他	13,274 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	18,911 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	12,528,798 千円
退職給付引当金	42,145 千円
その他	4,012 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	12,574,956 千円
評価性引当額	▲11,618,864 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	956,091 千円

繰延税金負債（固定負債）

特別償却準備金	▲3,231 千円
その他	▲440 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	▲3,672 千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	952,419 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金の運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金のうち、ドル建て定期預金については、金融商品での信用リスクと為替リスクはありません。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これらの借入金の金利は主に 5 年ごとに見直されるため、金利の変動リスクに晒されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,117,792	8,117,792	—
(2) 未払金	(966,316)	(966,316)	—
(3) 長期借入金 (※1)	(18,080,705)	(18,111,592)	▲30,887
(4) 預り保証金	(5,570,822)	(5,532,055)	38,767

負債に計上されているものについては、() で示しています。

※1 1 年以内返済予定の長期借入金 1,101,533 千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、および(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、特定調停における借入金条項に基づく直近の改定利率に市場金利の変動を加味して算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)預り保証金

預り保証金の時価については、長期借入金と同じ割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、担保を差し入れているものについては、信用リスクを調整した割引率を利用しております。

(注2) なお、長期借入金のうち将来の返済予定が定まっていないもの(17,140,744 千円)については、上記の表から除いております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は大阪府において、賃貸用施設（土地を含む）を有しております。賃貸用施設については、当社が経営管理上使用している部分を含んでおりますが、これを区分することは困難であるため、一括して記載しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
19,281,224	83,671	19,364,895	26,400,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等資産の取得（645,752千円）であり、主な減少額は減価償却費（562,080千円）による減少であります。

（注3）決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容、 取引金額 (千円)	科目、 期末残高 (千円)
主要株主	大阪市	(被所有) 直接99.9%	役員受入 不動産賃貸 資金借入 補助金受入 損失補償 (被補償)	賃貸収入 (注1) 2,448,907	売掛金 8,844
				補助金収入 (注2) 9,872	未収入金 9,872
				預り保証金返還 157	預り保証金 2,704,947
				資金借入 (注3) —	長期借入金 15,620,500
				借入金利息支払 (注3) 4,686	—
				損失補償(被補償) (注4) 19,673,834	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の標準賃料を基に、交渉の上決定しております。

（注2）大阪市の補助金交付要綱に基づき、決定しております。

（注3）借入利率は特定調停の決定に基づいており、また、担保は提供しておりません。

(注4) 特定調停の調停条項に基づき、金融機関からの借入金等に対して、金融機関が担保物件の処分などをしてもなお回収不能が発生した場合、大阪市が損失額を補償することとなっており、補償料はありません。なお、取引金額は期末現在の金融機関からの借入残高と未払利息の合計を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲ 3円36銭
1株当たり当期純利益	30銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、大阪市より賃借している土地の一部に商業施設を建設しており、市有地賃貸借契約に基づく原状回復義務を有していますが、当該施設は事業を継続する上で移設、撤去が困難であり、将来退去する可能性も極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上していません。

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。